



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 友康
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員兼管理本部長 （氏名） 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	691	—	17	—	18	—	16	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 16百万円（－％） 2025年3月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	3.47	3.47
2025年3月期中間期	—	—

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	788	435	54.8
2025年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 431百万円 2025年3月期 一百万円

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,300	—	19	—	36	—	12	—	2.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Things Revolution株式会社、除外 1社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	4,785,000株	2025年3月期	4,785,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	39,090株	2025年3月期	39,090株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	4,745,910株	2025年3月期中間期	4,719,230株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料は、2025年11月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来のコンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントから、「ネットワーク事業」と「We b 3事業」の2区分に変更しております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

当中間連結会計期間における我が国の景気は、緩やかな回復基調を維持したものの、物価高の影響による個人消費が弱含むとともに、輸出の減速がありました。海外経済は、地域によりバラつきはあるものの回復基調にありますが、国際情勢の悪化による供給不足や関税政策の動向などにより景気の下振れのおそれがあります。今後の日本経済は、国内物価の上昇、アメリカの政策動向やそれによる金融・資本・貿易・為替市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) に注力してまいりました。産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まり、ネットワークでの接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社グループの強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

一方、当社グループがI o Tの延長上の新領域に向け2016年より研究開発してきたDLT (Distributed Ledger Technology : 分散型台帳技術) は、現在「We b 3」としてブロックチェーン上でI T技術を用い、暗号資産等のトークンを媒体に「価値の共創・保有・交換」を行う新しい経済領域に発展しグローバルな関心が高まっています。海外・国内で急速で多様な展開が進み、金融をはじめ多岐にわたる分野で新しいビジネスが創出され、我が国においても今後の経済成長の柱の一つとして、技術の進展と法制度の整備が進められています。

このような状況のもとで、当社グループは「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進してまいりました。I o Tを含む事業領域をネットワーク事業と位置付け、We b 3への参入を目指す新規事業領域をWe b 3事業と位置付けて、ハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速しております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「EasyBlocks (イージーブックス)」の販売に注力し、展示会への出展やオンラインセミナーの開催など市場への浸透を図っております。

We b 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tに関する特許を複数件取得し、当社が独自に開発した「ThingsToken (シングストークン)」を発表しております。ThingsTokenは、非金融領域のRWA (現実世界の資産) のトークン化を実現する技術で、過去2事業年度に実施したWe b 3の農林水産省の実証事業を当年度も実施するとともに、I o TとWe b 3技術を活用する複数の実証プロジェクトを実施しております。また、RWAにおけるThingsTokenエコシステムの拡大のため、INTMAX (スイス) 及びSecuritize Japan株式会社(米国及び日本) とのグローバルな提携や、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートとの共同研究などの学術的な取り組みを進めております。なお、これらの取り組みをより発展させるため、2025年7月に子会社「Things Revolution (シングス レボリューション) 株式会社」を設立いたしました。

当中間連結会計期間は、ネットワーク事業における売上が好調に推移し、販売費及び一般管理費は、全般的に抑制的に運用しながらも、展示会への出展など積極的な事業推進活動を実施するとともに、We b 3事業の開発等に投資を続けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は691百万円、営業利益は17百万円、経常利益は18百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は16百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ネットワーク事業)

I o Tゲートウェイ、ネットワークアプライアンスそしてマイクロサーバーのそれぞれの増販に努めた結果、売上高が好調に推移するとともに第3四半期の案件の前倒しもあり、売上高は668百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

(Web3事業)

前事業年度末から積極的な受注活動に努めた結果、Web3を組み込んだアプリケーションの開発や、Web3を利用するユーザーへの技術支援等の売上がありました。さらに、将来の事業展開に向けて技術開発・事業開発投資を続けております。その結果、Web3事業の売上高は23百万円、セグメント損失は16百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末は、現金及び預金が88百万円減少しましたが、売掛金及び契約資産の増加107百万円、棚卸資産の増加37百万円等により総資産は63百万円増加し788百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加44百万円等により44百万円増加し353百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益の計上等により18百万円増加し、435百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、266百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益18百万円の計上に加え、仕入債務の増加44百万円等の増加要因と、売上債権及び契約資産の増加107百万円、棚卸資産の増加37百万円等の減少要因がありました結果、営業活動に使用した資金は88百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月30日付当社「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正(取り下げ)に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度は経常黒字でありましたが、継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当中間連結会計期間末において借入金無く、現金及び預金266百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社グループは、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプリケーションに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組み、ソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

さらに、新規事業であるWeb3事業については、これまでの実証事業と新規案件開拓の成果を踏まえて、技術開発及び事業開発投資を継続するとともに、さらなる事業開拓、営業活動を取り進めてまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社グループはISO14001を取得し、環境問題に向き合い、その解決に向けて取り組んでおります。省スペース、省電力の製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組み、SDGsを通じて社会に貢献してまいります。

②ソフトウェア・サービス収益の強化と社会のデジタル化への対応

当社グループはこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進めております。

ネットワーク事業では、マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。収益の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、技術力やサービスの強みを活かしたストックサービス収益の強化に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社グループは2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、Web3技術を活用した輸出物流構築、物流効率化や地方創生事業、あるいは誰もが安心・安全にWeb3を利用できる環境構築などの実証事業に取り組む、成果をあげております。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し、事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、自ら事業を行うことに加え、適切な事業の推進形態を整え、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。また、今後のWeb3事業の本格化・事業化に備えて、2025年7月にWeb3事業を行う子会社を設立しました。今後当該子会社を活用してWeb3事業を運営・発展させることを目的としております。

これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大などの必要に応じ、資金調達による財務基盤の充実・強化を検討してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	266,410
売掛金及び契約資産	212,713
商品及び製品	25,636
原材料	214,154
その他	19,006
流動資産合計	737,921
固定資産	
有形固定資産	1,251
投資その他の資産	49,147
固定資産合計	50,399
資産合計	788,320
負債の部	
流動負債	
買掛金	115,047
未払法人税等	1,930
前受金	144,927
賞与引当金	21,025
製品保証引当金	370
その他	32,572
流動負債合計	315,872
固定負債	
退職給付に係る負債	28,876
資産除去債務	8,500
固定負債合計	37,376
負債合計	353,249
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	570,715
利益剰余金	△215,994
自己株式	△22,767
株主資本合計	431,952
新株予約権	3,118
純資産合計	435,071
負債純資産合計	788,320

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	691,918
売上原価	408,349
売上総利益	283,568
販売費及び一般管理費	265,590
営業利益	17,978
営業外収益	
受取利息	281
為替差益	376
その他	54
営業外収益合計	711
営業外費用	
創立費	282
営業外費用合計	282
経常利益	18,407
税金等調整前中間純利益	18,407
法人税、住民税及び事業税	1,930
中間純利益	16,477
親会社株主に帰属する中間純利益	16,477

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益		16,477
中間包括利益		16,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		16,477

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	18,407
減価償却費	73
受取利息及び受取配当金	△281
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△107,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,519
仕入債務の増減額(△は減少)	44,281
前渡金の増減額(△は増加)	△3,480
未払金の増減額(△は減少)	△2,240
その他	333
小計	△87,664
利息及び配当金の受取額	281
法人税等の支払額	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,612
現金及び現金同等物の期首残高	355,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	266,410

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネットワーク 事業	W e b 3 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	668,225	23,692	691,918	—	691,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	668,225	23,692	691,918	—	691,918
セグメント利益又は損失(△)	131,798	△16,872	114,925	△96,947	17,978

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△96,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントとしておりましたが、W e b 3事業の本格化・事業化に備えて子会社を設立したことに伴い、「ネットワーク事業」と「W e b 3事業」の2区分に変更いたしました。